



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所 東
 コード番号 6734 URL <https://www.newtech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 広幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888
 定時株主総会開催予定日 2024年5月22日 配当支払開始予定日 2024年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	3,711	1.5	362	△19.1	394	△12.9	290	△9.1
2023年2月期	3,657	23.7	448	55.7	452	53.1	319	63.9

(注) 包括利益 2024年2月期 291百万円 (△9.0%) 2023年2月期 319百万円 (63.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	151.75	—	12.1	9.7	9.8
2023年2月期	166.92	—	14.8	12.3	12.3

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	4,128	2,504	60.7	1,306.65
2023年2月期	3,987	2,289	57.4	1,194.68

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,504百万円 2023年2月期 2,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	29	△40	△123	2,572
2023年2月期	659	△21	△113	2,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	76	24.0	3.3
2024年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	95	32.9	4.0
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		29.4	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,812	1.7	119	△41.7	121	△42.9	87	△44.9	45.39
通期	4,211	13.5	441	21.8	442	12.2	326	12.4	170.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	2,081,000株	2023年2月期	2,081,000株
2024年2月期	164,270株	2023年2月期	164,270株
2024年2月期	1,916,730株	2023年2月期	1,916,767株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、社会・経済活動は穏やかに正常化が進みつつあり、雇用環境の改善も期待されています。しかしながら、不安定な国際情勢や円安を背景に、急激な物価上昇は続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社では開発から販売、保守までを一貫して自社で行うストレージの専門メーカーとしてAI・ディープラーニング、監視カメラ向けストレージサーバやアプライアンス製品の拡充に継続して注力し、当連結会計年度の売上高は3,711,062千円（前年同期比1.5%増）と過去最高となった前年の実績をわずかに上回ることが出来ました。

製品売上に関しては、RAID製品の売上高は316,735千円（前年同期比0.9%増）と、前年並みの実績となりました。NAS製品については、1,406,291千円（前年同期比11.2%減）、ミラーカードは500,625千円（前年同期比20.4%減）と前年実績には及ばず、ストレージ製品および周辺機器の売上高は、2,399,007千円（前年同期比10.5%減）の結果となりました。

商品売上は、医療系の取り扱いも加わり、777,730千円（前年同期比64.6%増）と大幅に増加しました。サービス売上は、株式会社ITストレージサービスの取扱った他社製品の保守契約も加わり、534,324千円（前年同期比5.7%増）と順調に伸びました。

以上の結果、損益面につきましては、売上高は前年同期並みの実績となりましたが、製品売上の苦戦もあり、売上総利益率は前年同期比1.5%減となり、売上総利益1,125,897千円（前年同期比3.1%減）となりました。また、販売費及び一般管理費では人件費、広告宣伝費等の増加により763,134千円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は362,762千円（前年同期比19.1%減）、経常利益は394,278千円（前年同期比12.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益290,859千円（前年同期比9.1%減）となりました。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日	
品目別	金 額	金 額	
	千円	千円	%
ストレージ本体	2,526,151	2,223,652	△12.0
周辺機器	153,215	175,354	14.4
製品小計	2,679,367	2,399,007	△10.5
商 品	472,452	777,730	64.6
サ ー ビ ス	505,573	534,324	5.7
合 計	3,657,392	3,711,062	1.5

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の主な増減要因は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較して110,078千円増加し3,912,301千円となりました。これは主に、受取手形7,778千円、売掛金138,092千円、棚卸資産78,058千円、前払費用15,334千円、その他の流動資産5,661千円が増加し現金及び預金134,846千円が減少したことによるものであります。

現金及び預金の残高は2,572,577千円、売上債権(受取手形及び売掛金の合計)は893,524千円となりました。なお、当連結会計年度の売上債権回転率は年4.2回転であり、前連結会計年度4.9回転に比べやや低下しました。

棚卸資産(商品及び製品、原材料及び仕掛品の合計額)は前連結会計年度末に比べ78,058千円増加の345,693千円でありました。

その他の流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ5,661千円増加の5,850千円となりました。

② 固定資産

固定資産は前連結会計年度末と比較して30,904千円増加し、215,764千円となりました。これは主に、有形固定資産8,777千円、差入保証金20,329千円が増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して80,155千円減少し1,610,276千円となりました。これは主に、買掛金68,295千円、前受収益41,095千円が増加し、1年内返済予定の長期借入金46,640千円、未払費用22,873千円、未払法人税等80,009千円、その他の流動負債40,472千円が減少したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は前連結会計年度末と比較して6,532千円増加し13,298千円となりました。これは、資産除去債務が増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較して214,606千円増加し2,504,489千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益290,859千円の計上に対し、配当金の支払い76,669千円があったことによる利益剰余金214,190千円の増加等によるものであります。1株当たり純資産は、1,306円65銭となり、自己資本比率は60.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ134,846千円減少し2,572,577千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29,479千円(前連結会計年度は659,531千円の収入)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益392,589千円、減価償却費18,289千円、仕入債務の増加68,295千円、前受収益の増加41,095千円であり、主な資金減少要因は売上債権の増加145,870千円、棚卸資産の増加78,477千円、その他の資産の増加21,362千円、その他の負債の減少65,605千円、法人税等の支払い178,024千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40,911千円(前連結会計年度は21,106千円の使用)でありました。これは敷金及び保証金の回収による収入3,666千円に対し、敷金及び保証金の差入による支出23,996千円、有形固定資産の取得による支出15,832千円、無形固定資産の取得による支出2,280千円、資産除去債務の履行による支出2,470千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は123,414千円(前連結会計年度は113,372千円の使用)でありました。これは、長期借入金の返済による支出46,640千円、配当金の支払額76,774千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	60.3	57.4	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.4	65.9	69.3
債務償還年数 (年)	0.4	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	459.4	2,262.1	272.9

(注) 1. 各指標の算出式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、連結ベースの財務数値に基づき算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の国内外付けストレージ市場全体は増加し続けると言われておりますが、原材料の高騰で先行きは不透明の状況が続いております。

当社では、この市場ニーズに合った製品の品揃いに取り組み、ファイルサーバの製品ラインナップを拡充し様々なお客様ニーズを満足できるようにしていきます。大学研究機関をはじめとするHCP市場向けにも色々ご提案できるよう大容量ストレージ製品や超高速ストレージ製品等を取り揃え、更に監視カメラやデジタルサイネージ、POSレジ、ファクトリーコンピュータ等、産業用ストレージ製品により、大口案件の獲得並びにOEM製品の拡大強化により売上目標の達成に取り組む方針であります。

第31期以降安定した利益体質の経営を持続しております。次期見通しにつきましては、売上高4,211百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益442百万円（前年同期比12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益326百万円（前年同期比12.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく研究開発活動及び設備投資に活用していく方針であります。

当期の配当は、株主の皆様のご支援にお応えし、剰余金の配当決定に関する方針に基づき、1株当たり50円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、今後の業績見通し及び上記の基本方針に基づき、1株当たり50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,424	2,572,577
受取手形	1,751	9,530
売掛金	745,902	883,994
商品及び製品	31,395	75,544
仕掛品	38,520	47,878
原材料	197,719	222,270
前払費用	79,319	94,654
その他	189	5,850
流動資産合計	3,802,222	3,912,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,466	67,329
減価償却累計額	△43,808	△40,714
建物(純額)	13,658	26,614
工具、器具及び備品	203,381	203,196
減価償却累計額	△185,117	△189,111
工具、器具及び備品(純額)	18,264	14,084
有形固定資産合計	31,922	40,699
無形固定資産		
ソフトウェア	8,320	10,119
無形固定資産合計	8,320	10,119
投資その他の資産		
投資有価証券	80,267	80,868
差入保証金	23,767	44,096
長期前払費用	895	1,245
繰延税金資産	39,686	38,734
投資その他の資産合計	144,616	164,944
固定資産合計	184,859	215,764
資産合計	3,987,081	4,128,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,208	228,504
1年内返済予定の長期借入金	46,640	-
未払金	29,026	34,016
未払費用	88,915	66,042
未払法人税等	111,263	31,254
預り金	6,625	5,238
前受収益	1,154,211	1,195,307
製品保証引当金	41,921	38,766
その他	51,619	11,147
流動負債合計	1,690,432	1,610,276
固定負債		
資産除去債務	6,766	13,298
固定負債合計	6,766	13,298
負債合計	1,697,198	1,623,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	510,925	510,925
利益剰余金	1,359,863	1,574,053
自己株式	△78,364	△78,364
株主資本合計	2,288,733	2,502,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,148	1,565
その他の包括利益累計額合計	1,148	1,565
純資産合計	2,289,882	2,504,489
負債純資産合計	3,987,081	4,128,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	3,657,392	3,711,062
売上原価	2,495,151	2,585,165
売上総利益	1,162,241	1,125,897
販売費及び一般管理費	713,961	763,134
営業利益	448,279	362,762
営業外収益		
受取利息	24	30
受取配当金	4,859	5,067
為替差益	-	3,352
助成金収入	2,880	720
協賛金収入	-	2,028
違約金収入	-	21,848
その他	1,514	1,210
営業外収益合計	9,278	34,257
営業外費用		
支払利息	308	108
為替差損	696	-
売上債権売却損	4,092	2,632
その他	0	1
営業外費用合計	5,096	2,741
経常利益	452,461	394,278
特別損失		
固定資産除却損	-	1,688
特別損失合計	-	1,688
税金等調整前当期純利益	452,461	392,589
法人税、住民税及び事業税	150,263	100,961
法人税等調整額	△17,753	768
法人税等合計	132,510	101,730
当期純利益	319,951	290,859
親会社株主に帰属する当期純利益	319,951	290,859

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	319,951	290,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	416
その他の包括利益合計	△6	416
包括利益	319,944	291,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319,944	291,276
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	496,310	510,925	1,107,000	△78,265	2,035,970
当期変動額					
剰余金の配当			△67,088		△67,088
親会社株主に帰属する当期純利益			319,951		319,951
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	252,862	△99	252,763
当期末残高	496,310	510,925	1,359,863	△78,364	2,288,733

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,155	1,155	2,037,126
当期変動額			
剰余金の配当			△67,088
親会社株主に帰属する当期純利益			319,951
自己株式の取得			△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△6	△6
当期変動額合計	△6	△6	252,756
当期末残高	1,148	1,148	2,289,882

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	496,310	510,925	1,359,863	△78,364	2,288,733
当期変動額					
剰余金の配当			△76,669		△76,669
親会社株主に帰属する当期純利益			290,859		290,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			214,190		214,190
当期末残高	496,310	510,925	1,574,053	△78,364	2,502,923

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,148	1,148	2,289,882
当期変動額			
剰余金の配当			△76,669
親会社株主に帰属する当期純利益			290,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	416	416
当期変動額合計	416	416	214,606
当期末残高	1,565	1,565	2,504,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	452,461	392,589
減価償却費	17,734	18,289
受取利息及び受取配当金	△4,883	△5,097
支払利息	308	108
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10,440	△3,155
有形固定資産除却損	0	1,688
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,785	△145,870
棚卸資産の増減額 (△は増加)	62,174	△78,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,863	68,295
前受収益の増減額 (△は減少)	256,381	41,095
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,010	△21,362
その他の負債の増減額 (△は減少)	81,801	△65,605
小計	737,758	202,498
利息及び配当金の受取額	4,883	5,097
利息の支払額	△291	△91
法人税等の支払額	△82,818	△178,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,531	29,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,666
敷金及び保証金の差入による支出	-	△23,996
有形固定資産の取得による支出	△12,523	△15,832
無形固定資産の取得による支出	△8,583	△2,280
資産除去債務の履行による支出	-	△2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,106	△40,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△46,668	△46,640
自己株式の取得による支出	△99	-
配当金の支払額	△66,605	△76,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,372	△123,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	525,052	△134,846
現金及び現金同等物の期首残高	2,182,371	2,707,424
現金及び現金同等物の期末残高	2,707,424	2,572,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺器機の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺器機の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

全体売上構成比10%以上の取引先がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

全体売上構成比10%以上の取引先がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,194.68円	1,306.65円
1株当たり当期純利益	166.92円	151.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,289,882	2,504,489
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,289,882	2,504,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,730	1,916,730

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	319,951	290,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	319,951	290,859
期中平均株式数(株)	1,916,767	1,916,730

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を決議いたしました。

これに伴い、当社の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役については、本制度に関する議案を2024年5月22日開催予定の第42期定時株主総会に付議しております。

(1) 本制度の導入目的等

本制度は、当社の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」という。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主との一層の価値共有を進めることを目的とした制度であります。

(2) 本制度の概要

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭債権の総額は、年額100百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)とし、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年2万株以内(ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整する。)といたします。

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定いたします。なお、各対象役取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締

役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」という。）の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間において、①一定期間（取締役会が定める期間。以下「譲渡制限期間」という。）、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件とします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が大和証券株式会社に開設する専用口座で管理されます。

（3）当社従業員への適用

当社の従業員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

（1）処分の概要

①処分期日	2024年7月19日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 6,600株
③処分価格	1株につき1,575円
④処分価格の総額	10,395,000円
⑤割当予定先	当社の従業員 39名 6,600株

（2）処分の目的

（譲渡制限付株式報酬制度の導入）に記載のとおりであります。